



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ

コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 純理

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長 (氏名) 高田 諭志

TEL 03-3486-5111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	16,194	△11.9	1,128	132.2	1,195	116.6	△49	—
23年3月期第3四半期	18,385	△0.5	485	△75.1	551	△72.5	313	△73.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△3.97	—
23年3月期第3四半期	25.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	34,675	29,797	85.9
23年3月期	38,652	30,342	78.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 29,797百万円 23年3月期 30,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
24年3月期	—	20.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△11.4	1,600	8.2	1,690	7.9	200	△77.3	13.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1株当たり当期純利益につきましては、平成24年4月1日に予定しております株式分割考慮後の平成24年3月期第3四半期期中平均株式数14,841,724株に基づき算出しております。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	12,373,500 株	23年3月期	12,373,500 株
24年3月期3Q	5,419 株	23年3月期	5,365 株
24年3月期3Q	12,368,103 株	23年3月期3Q	12,368,161 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1.当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行なう予定であります。1株当たり予想当期純利益につきましては、株式分割考慮後の平成24年3月期第3四半期中平均株式数14,841,724株に基づき算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 追加情報	7
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災で被災した設備の復旧や個人消費が底堅く推移したことから緩やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速や円高に加えて、タイの洪水等の影響により、生産や輸出が伸び悩んだことから回復のペースは鈍化しました。

情報通信業界におきましては、次世代の通信インフラ整備の需要一巡により設備投資が停滞する中、クラウドコンピューティングやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した様々なサービスが、スマートフォンやタブレット端末の隆盛とともに創出されました。また、これに伴うデータ・トラフィックの急増による設備投資需要の拡大が期待できる状況となりました。更に、震災を踏まえ、事業継続の観点を重視した企業情報システムの見直しや防災対策に向けたIT利活用の検討が積極的に進められております。企業のIT投資は低調に推移しておりましたが、第3四半期の後半には回復の動きも見えてまいりました。

このような事業環境の中で、当社は、今後の通信市場の動向を注視しながら、ネットワーク管理システム関連の開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。また、持続的な成長に向け、基幹系通信システム分野以外にも受注を拡大すべく、積極的な営業活動を展開してまいりました。しかし、東日本大震災の影響等による企業のIT投資の低迷から、売上高は前年同期を下回りました。利益につきましては、営業利益及び経常利益は、前事業年度に発生した不採算案件の終息により改善いたしました。保有する投資有価証券の減損処理額607百万円を特別損失に計上いたしました。また、次期以降に適用となる法人税率の引下げに伴い、繰延税金資産を106百万円取り崩しております。

以上の結果、売上高は16,194百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は1,128百万円（前年同期比132.2%増）、経常利益は1,195百万円（前年同期比116.6%増）、四半期純損失は49百万円（前年同期は四半期純利益313百万円）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値で報告しております。

①ソフトウェア開発関連事業

イ ノードシステム

伝送システム関連及び構内交換機（PBX）関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は3,226百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

ロ モバイルネットワークシステム

携帯端末関連及び第3世代移動体通信にかかわるシステム開発の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は3,155百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

ハ ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更改にかかわる大型案件の終息及び次世代ネットワーク（NGN）にかかわるシステム開発の減少により、売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は5,484百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

ニ オープンシステム

官公庁向けシステム関連の売り上げは減少いたしました。企業情報システム関連及びインターネットビジネスシステム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は3,003百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

ホ 組み込みシステム

情報家電にかかわるシステム開発及び車載システム等の制御システム関連の売上げが増加いたしました。

この結果、売上高は1,000百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

②その他

統合サービスの売上げは減少いたしましたが、自社製品販売関連の売上げが増加いたしました。この結果、売上高は322百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ3,977百万円減少し、34,675百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,981百万円、仕掛品の減少1,041百万円があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ3,432百万円減少し、4,877百万円となりました。これは主に、受注損失引当金の減少1,790百万円、未払法人税等の減少733百万円、買掛金の減少638百万円があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ545百万円減少し、29,797百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少543百万円があったためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

厳しい経済環境の中、企業のIT投資は低調に推移しておりましたが、第3四半期の後半には回復の動きも見えてまいりました。現在、当社は、上期収益計画の未達分を下期で挽回するため、受注の拡大を図るべく積極的な営業活動を展開しておりますが、未達分を取り戻すまでには至らず、売上高、営業利益、経常利益が当初の予想を下回る見通しとなったため、予想数値を修正いたしました。当期純利益につきましても、前述の要因に加え、保有する投資有価証券の減損処理額607百万円の特別損失計上、法人税率の引下げによる繰延税金資産106百万円の取り崩しにより、平成23年5月11日に公表いたしました平成24年3月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成24年1月19日公表の「平成24年3月期第3四半期 投資有価証券評価損に関するお知らせ」及び本日（平成24年1月31日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,490,559	10,509,248
売掛金	6,363,430	5,691,587
有価証券	648,899	451,123
仕掛品	1,454,121	412,550
その他	2,312,034	2,729,107
貸倒引当金	△2,500	△1,100
流動資産合計	23,266,545	19,792,517
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,715,837	4,553,433
土地	4,756,706	4,756,706
その他（純額）	266,277	681,072
有形固定資産合計	9,738,820	9,991,212
無形固定資産	66,405	61,213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,381,638	3,071,808
その他	2,200,475	1,759,325
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,581,114	4,830,134
固定資産合計	15,386,340	14,882,560
資産合計	38,652,886	34,675,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	800,275	161,762
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	743,824	10,517
賞与引当金	791,594	199,908
役員賞与引当金	—	37,500
受注損失引当金	1,790,000	—
その他	1,782,637	2,460,695
流動負債合計	6,408,332	3,370,384
固定負債		
退職給付引当金	1,225,906	1,254,576
その他	676,193	252,708
固定負債合計	1,902,100	1,507,284
負債合計	8,310,432	4,877,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	13,204,964	12,661,194
自己株式	△14,999	△15,065
株主資本合計	30,337,565	29,793,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,888	3,679
評価・換算差額等合計	4,888	3,679
純資産合計	30,342,454	29,797,408
負債純資産合計	38,652,886	34,675,078

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,385,994	16,194,061
売上原価	15,371,058	12,535,848
売上総利益	3,014,936	3,658,213
販売費及び一般管理費	2,529,087	2,529,985
営業利益	485,848	1,128,227
営業外収益		
受取利息	43,260	44,188
受取配当金	1,230	1,235
受取賃貸料	32,387	32,347
その他	9,793	8,110
営業外収益合計	86,671	85,880
営業外費用		
支払利息	3,143	2,567
賃貸収入原価	17,434	16,037
営業外費用合計	20,578	18,605
経常利益	551,942	1,195,503
特別損失		
固定資産除却損	3,207	3,477
投資有価証券評価損	—	607,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,900	—
その他	1,326	—
特別損失合計	19,433	610,777
税引前四半期純利益	532,508	584,725
法人税、住民税及び事業税	646,000	10,853
法人税等調整額	△426,810	622,918
法人税等合計	219,189	633,771
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313,319	△49,045

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 40.7% から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 38.0% に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.6% となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は106,404千円減少し、法人税等調整額は106,695千円増加しております。

(5) セグメント情報

I 前第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,101,124	284,870	18,385,994	—	18,385,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,105	△53,105	—	—	—
計	18,154,229	231,765	18,385,994	—	18,385,994
セグメント利益又は損失 (△)	579,384	△91,359	488,024	△2,175	485,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,175千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,871,186	322,875	16,194,061	—	16,194,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,354	△46,354	—	—	—
計	15,917,540	276,521	16,194,061	—	16,194,061
セグメント利益又は損失 (△)	1,162,565	△33,066	1,129,499	△1,271	1,128,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,271千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

株式分割

平成24年1月31日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

①株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るとともに、当社創立40周年記念の株主還元を目的として、株式の分割を実施いたします。

②株式分割の方法

最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。

③分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,373,500株
今回の分割により増加する株式数	2,474,700株
株式分割後の発行済株式総数	14,848,200株

④効力発生日

平成24年4月1日

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	21円11銭	△3円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	313,319	△49,045
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	313,319	△49,045
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,841	14,841

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

期 別		前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
セグメント及び事業の区分					
	ノードシステム	3,807,855	3,252,353	△14.6	5,088,835
	モバイルネットワークシステム	4,376,785	3,157,383	△27.9	5,812,990
	ネットワークマネジメントシステム	6,898,486	5,587,741	△19.0	8,892,673
	オープンシステム	2,823,271	2,975,047	5.4	3,802,856
	組み込みシステム	744,093	1,012,598	36.1	1,023,152
	ソフトウェア開発関連事業	18,650,492	15,985,123	△14.3	24,620,508
	その他	332,322	337,435	1.5	540,209
	合 計	18,982,815	16,322,559	△14.0	25,160,717

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

イ 受注高

(単位：千円)

期 別		前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
セグメント及び事業の区分					
	ノードシステム	3,860,960	3,362,245	△12.9	4,989,176
	モバイルネットワークシステム	4,041,172	2,997,299	△25.8	5,563,001
	ネットワークマネジメントシステム	6,611,322	5,574,464	△15.7	8,567,954
	オープンシステム	2,814,402	3,191,988	13.4	3,561,490
	組み込みシステム	922,519	865,385	△6.2	1,191,215
	ソフトウェア開発関連事業	18,250,377	15,991,382	△12.4	23,872,839
	その他	349,062	328,903	△5.8	558,823
	合 計	18,599,439	16,320,286	△12.3	24,431,663

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 受注残高

(単位：千円)

期 別 セグメント及び事業の区分		前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	ノードシステム	610,950	585,426	△4.2	450,141
	モバイルネットワークシステム	797,186	648,684	△18.6	806,446
	ネットワークマネジメントシステム	674,514	617,850	△8.4	528,022
	オープンシステム	696,690	631,905	△9.3	443,459
	組み込みシステム	371,086	225,123	△39.3	360,723
	ソフトウェア開発関連事業	3,150,428	2,708,989	△14.0	2,588,793
	その他	201,208	151,473	△24.7	145,445
	合 計	3,351,636	2,860,463	△14.7	2,734,238

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

期 別 セグメント及び事業の区分		前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	ノードシステム	3,751,230	3,226,959	△14.0	5,040,255
	モバイルネットワークシステム	4,250,449	3,155,062	△25.8	5,763,018
	ネットワークマネジメントシステム	6,682,116	5,484,636	△17.9	8,785,241
	オープンシステム	2,673,233	3,003,542	12.4	3,673,552
	組み込みシステム	744,093	1,000,984	34.5	1,023,152
	ソフトウェア開発関連事業	18,101,124	15,871,186	△12.3	24,285,221
	その他	284,870	322,875	13.3	550,394
	合 計	18,385,994	16,194,061	△11.9	24,835,616

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。